

平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月5日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東
 コード番号 6800 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.yokowo.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 林 正弘
 問合せ先責任者 役職名 経理部次長 氏名 真下 泰史 TEL (03) 3916 - 3111
 決算取締役会開催日 平成16年11月5日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月6日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,343	9.6	400	33.6	784	18.6
15年9月中間期	11,260	6.1	299	21.7	661	66.7
16年3月期	23,233		798		1,414	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	529	157.7	26	13
15年9月中間期	205	98.2	10	17
16年3月期	1,080		53	47

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 20,262,686株 15年9月中間期 20,201,756株 16年3月期 20,212,984株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	7	00		
15年9月中間期	6	00		
16年3月期			12	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	20,482	13,412	65.5	661	29
15年9月中間期	24,195	12,129	50.1	599	85
16年3月期	19,709	12,999	66.0	642	35

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 20,281,727株 15年9月中間期 20,220,178株 16年3月期 20,237,042株
 期末自己株式数 16年9月中間期 568,151株 15年9月中間期 629,700株 16年3月期 612,836株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	24,200	1,300	880	7	00
				14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円39銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,504,709		3,275,364		2,989,073	
2 受取手形		671,439		593,434		668,657	
3 売掛金		6,262,805		6,124,529		6,045,062	
4 たな卸資産		1,056,749		1,161,165		1,064,628	
5 未収入金		1,093,950		930,520		785,163	
6 繰延税金資産		82,876		104,480		109,450	
7 関係会社短期貸付金		943,546		972,180		962,371	
8 その他	2	495,930		269,139		213,680	
9 貸倒引当金		2,668		1,000		2,600	
流動資産合計		17,109,339	70.71	13,429,813	65.57	12,835,488	65.12
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		482,945		469,473		463,954	
2 機械及び装置		237,848		218,746		214,410	
3 工具器具備品		612,783		551,964		564,649	
4 その他		987,367		887,666		1,042,943	
有形固定資産合計		2,320,944	9.59	2,127,850	10.39	2,285,959	11.60
(2) 無形固定資産		3,998	0.02	317,119	1.55	261,572	1.33
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,226,062		1,218,704		1,296,871	
2 関係会社株式		2,554,250		2,764,160		2,614,250	
3 繰延税金資産		860,418		375,227		426,823	
4 その他		276,364		249,232		178,265	
5 貸倒引当金		185					
6 関係会社投資損失引当金		156,000				190,000	
投資その他の資産合計		4,760,910	19.68	4,607,325	22.49	4,326,210	21.95
固定資産合計		7,085,853	29.29	7,052,296	34.43	6,873,742	34.88
資産合計		24,195,193	100.00	20,482,109	100.00	19,709,231	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	3,075,916		2,902,498		2,539,368	
2	買掛金	1,953,612		2,160,006		1,930,642	
3	短期借入金			500,000		500,000	
4	一年以内償還予定転換 社債	4,866,000					
5	未払法人税等	13,489		89,311		50,893	
6	賞与引当金	176,000		197,000		216,000	
7	その他	516,623		546,263		752,227	
	流動負債合計	10,601,641	43.82	6,395,080	31.22	5,989,131	30.39
固定負債							
1	退職給付引当金	1,098,371		306,558		329,130	
2	役員退職慰労引当金	366,005		368,327		391,685	
	固定負債合計	1,464,376	6.05	674,886	3.30	720,815	3.65
	負債合計	12,066,018	49.87	7,069,966	34.52	6,709,946	34.04
(資本の部)							
	資本金	3,996,269	16.51	3,996,269	19.51	3,996,269	20.28
資本剰余金							
1	資本準備金	3,981,928		3,981,928		3,981,928	
	資本剰余金合計	3,981,928	16.46	3,981,928	19.44	3,981,928	20.20
利益剰余金							
1	利益準備金	335,837		335,837		335,837	
2	任意積立金	4,395,508		5,218,290		4,395,508	
3	中間(当期)未処分利益	197,276		522,558		948,972	
	利益剰余金合計	4,928,622	20.37	6,076,685	29.67	5,680,318	28.82
	その他有価証券評価差額 金	4,210	0.02	63,401	0.31	102,385	0.52
	自己株式	781,855	3.23	706,141	3.45	761,617	3.86
	資本合計	12,129,174	50.13	13,412,143	65.48	12,999,284	65.96
	負債及び資本合計	24,195,193	100.00	20,482,109	100.00	19,709,231	100.00

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,260,806	100.00	12,343,076	100.00	23,233,066	100.00
売上原価	5	9,328,393	82.84	10,230,229	82.88	19,064,516	82.06
売上総利益		1,932,412	17.16	2,112,846	17.12	4,168,549	17.94
販売費及び一般管理費	5	1,632,622	14.50	1,712,267	13.87	3,370,145	14.50
営業利益		299,790	2.66	400,579	3.25	798,404	3.44
営業外収益	1	403,008	3.58	391,263	3.17	734,392	3.16
営業外費用	2	41,094	0.36	7,304	0.06	118,698	0.51
経常利益		661,704	5.88	784,538	6.36	1,414,099	6.09
特別利益	3	55,048	0.48	2,851	0.02	855,502	3.68
特別損失	4	486,693	4.32	51,626	0.42	629,783	2.71
税引前中間(当期)純利益		230,059	2.04	735,763	5.96	1,639,817	7.06
法人税、住民税及び事業税		27,300		123,000		222,000	
法人税等調整額		2,668	0.22	83,311	1.67	336,999	2.41
中間(当期)純利益		205,428	1.82	529,452	4.29	1,080,818	4.65
前期繰越利益		8,450		4,768		8,450	
自己株式処分差損		16,602		11,662		18,975	
中間配当額						121,321	
中間(当期)未処分利益		197,276		522,558		948,972	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法(原価法)</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産については、定 率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15~50年 機械及び装置 10年 工具器具備品 2~5年</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェ ア) ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェ ア) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェ ア) 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を計 上しております 一般債権...貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債 権等...財務内容評価法</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損 失に備えるため、その財政状態 等を検討して計上してありま す。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、支給見込額に基づき計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損 失に備えるため、その財政状態 等を検討して計上してありま す。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。 (追加情報) 厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 なお、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,262,904千円であります。また、本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は特別利益(年金代行部分返上益)として713,349千円計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支出額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
税効果会計関係	<p>中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間会計期間より原則法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が28,758千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が28,854千円増加、その他有価証券評価差額金が96千円増加しております。</p>		
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法		<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 15,320千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価 償却累計額 3,029,880千円	1 有形固定資産の減価 償却累計額 3,192,208千円	1 有形固定資産の減価 償却累計額 3,151,517千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ流動資産のその他に含めて表示 しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い
3 輸出為替手形割引高 3,487千円	3 輸出為替手形割引高 46,962千円	3 輸出為替手形割引高 4,523千円
4 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行4行と貸出コミットメ ント契約を締結しております。これら の契約に基づく当中間会計期間末の借 入未実行残高は次のとおりでありま す。 貸出コミットメント 2,500,000千円 の総額 借入実行残高 千円 差引額 2,500,000千円	4 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行4行と貸出コミットメ ント契約を締結しております。これら の契約に基づく当中間会計期間末の借 入未実行残高は次のとおりでありま す。 貸出コミットメント 2,000,000千円 の総額 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円	4 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行4行と貸出コミットメ ント契約を締結しております。これら の契約に基づく当期末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 2,000,000千円 の総額 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益の主なもの 受取利息 8,547千円 受取配当金 302,411千円 受取手数料 84,575千円	1 営業外収益の主なもの 受取利息 7,214千円 受取配当金 253,069千円 受取手数料 81,986千円	1 営業外収益の主なもの 受取利息 16,839千円 受取配当金 531,804千円 受取手数料 160,187千円
2 営業外費用の主なもの 支払利息 311千円 為替差損 32,030千円	2 営業外費用の主なもの 支払利息 1,942千円	2 営業外費用の主なもの 支払利息 1,524千円 為替差損 83,664千円
3 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入額 2,000千円 投資有価証券売却益 5,394千円 国庫補助金収入 46,233千円	3 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入額 1,600千円 固定資産売却益 1,251千円	3 特別利益の主なもの 固定資産売却益 1,420千円 貸倒引当金戻入額 1,770千円 投資有価証券売却益 8,610千円 年金代行部分返上 益 713,349千円 国庫補助金収入 130,351千円
4 特別損失の主なもの 為替差損 185,026千円 投資有価証券売却損 234,779千円 固定資産除却損 26,480千円 関係会社投資損失引 当金繰入額 35,000千円 なお、為替差損は、在外子会社の有償 減資によって発生したものでありま す。	4 特別損失の主なもの 投資有価証券評価損 12,436千円 固定資産除却損 30,892千円 関係会社整理損 8,297千円	4 特別損失の主なもの 為替差損 185,026千円 投資有価証券売却損 258,698千円 固定資産除却損 114,589千円 関係会社投資損失引 当金繰入額 69,000千円 なお、為替差損は、在外子会社の有償 減資によって発生したものでありま す。
5 減価償却実施額 有形固定資産 148,112千円 無形固定資産 491千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 127,062千円 無形固定資産 104千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 298,325千円 無形固定資産 918千円

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却 累計額相 当額	減価償却 累計額相 当額	減価償却 累計額相 当額
中間期末 残高相当 額	中間期末 残高相当 額	期末残高 相当額
千円	千円	千円
機械及び 装置	機械及び 装置	機械及び 装置
80,567	269,827	147,747
65,945	173,963	71,944
14,622	95,864	75,803
工具器具 備品	工具器具 備品	工具器具 備品
405,018	390,541	433,309
155,824	176,197	200,283
249,194	214,343	233,026
ソフト ウェア	ソフト ウェア	ソフト ウェア
397,380	133,984	403,803
262,017	82,060	298,479
135,363	51,923	105,324
合計	合計	合計
882,967	794,353	984,861
483,787	432,221	570,707
399,180	362,131	414,153
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
164,156千円	132,902千円	158,405千円
1年超	1年超	1年超
255,095千円	237,185千円	273,116千円
合計	合計	合計
419,252千円	370,088千円	431,521千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
84,413千円	96,374千円	173,959千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
77,178千円	90,672千円	159,318千円
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
5,094千円	4,422千円	9,691千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左

(有価証券)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	599.85円	661.29円	642.35円
1株当たり中間(当期)純利益	10.17円	26.13円	53.47円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	9.16円	26.06円	47.91円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	205,428	529,452	1,080,818
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	205,428	529,452	1,080,818
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,201	20,262	20,212
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債	2,269		2,263
新株予約権	60	51	81
普通株式増加数(千株)	2,329	51	2,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日(新株予約権1,415個) 平成13年6月28日(新株予約権1,985個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日(新株予約権 1,415 個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日(新株予約権 1,415 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。